



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場会社名 クレアホールディングス株式会社
 コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 高史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岩崎 智彦
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5775-2100

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	254	8.2	△109	—	△141	—	△143	—
27年3月期第2四半期	235	179.9	△95	—	△95	—	△97	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △143百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △97百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△3.41	—
27年3月期第2四半期	△2.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	1,829	1,661	89.1	30.11
27年3月期	1,215	1,062	87.2	28.61

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,630百万円 27年3月期 1,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	696	△16.0	△141	—	△245	—	△248	—	△6.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	54,148,356 株	27年3月期	37,062,356 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	8,372 株	27年3月期	7,921 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	41,972,424 株	27年3月期2Q	37,055,251 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気の一部に弱い動きがありつつも緩やかな回復基調を継続しております。建設業におきましては、住宅建設は持ち直しの動きに推移しておりますが、公共投資は総じて弱い動きに推移しております。

こうした情勢下において、売上高は、254,398千円と前第2四半期連結累計期間と比べ19,326千円の増加(8.2%)、営業損失は、109,234千円と前第2四半期連結累計期間と比べ13,422千円の損失の増加(14.0%)、経常損失は、141,601千円と前第2四半期連結累計期間と比べ46,065千円の損失の増加(48.2%)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、143,091千円と前第2四半期連結累計期間と比べ46,046千円の損失の増加(47.4%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は253,426千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して19,971千円の増加(8.6%)、セグメント損失(営業損失)は6,281千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して3,328千円の損失の増加(112.7%)となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

イ. リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は18,698千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して3,341千円の減少(△15.2%)、セグメント損失(営業損失)は1,930千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して82千円の縮小(△4.1%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、リフォーム・メンテナンス工事におきましては、前第2四半期連結累計期間と比較してリフォームの受注件数は9.7%増加しておりますが、完成工事高は11.6%減少し、業務提携業者からの紹介報酬が89.1%減少したことなどによるものであります。

ロ. 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は65,155千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して22,650千円の増加(53.3%)、セグメント利益(営業利益)は3,853千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して3,830千円の増益(前第2四半期連結累計期間において当該事業のセグメント利益(営業利益)は23千円であります。)となりました。

当該業績に至った主な要因は、給排水管設備工事におきましては、前第2四半期連結累計期間と比較して工事規模の大きい更生工事及び設備工事の完成工事高が76.7%増加、塗料売上高が201.2%増加したなどによるものであります。

ハ. 太陽光事業

太陽光事業におきましては、売上高は169,571千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して662千円の増加(0.4%)、セグメント損失(営業損失)は8,204千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して7,240千円の損失の増加(750.9%)となりました。

太陽光発電施設建設事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において当該施設の建設・引き渡しを完了した案件はありませんでしたが、太陽光関連機器販売事業において、事業者向けに太陽光発電モジュールを10,261枚売却することができたためであります。

II 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした(前第2四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。)。セグメント損失(営業損失)は103千円と前第2四半期連結累計期間と比較して0千円の縮小(0.0%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、短期売買が可能であり、かつ優良と判断される物件に絞った転売利益を目的とした事業展開を図っておりますが、当第2四半期連結累計期間においては該当する物件を調達・販売出来なかったため及び太陽光事業を推進させるために必要な土地の調査などに営業力を投下したためであります。

Ⅲ 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高は1,002千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して659千円の減少(△39.7%)、セグメント利益(営業利益)は271千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して772千円の減益(△74.0%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては、法人向け有担保貸付のみを行い貸付利息を売上高に計上しておりますが、前第2四半期連結累計期間と比較して貸出額が36.4%減少したなどによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,829,010千円となり、前連結会計年度末と比較して613,633千円の増加(50.5%)となりました。

(資産)

流動資産は、1,796,854千円となり、前連結会計年度末と比較して615,962千円の増加(52.2%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が704,661千円の増加、前渡金が85,643千円の減少などによるものであります。

固定資産は、32,155千円となり、前連結会計年度末と比較して2,329千円の減少(△6.8%)となりました。この主な要因は、差入保証金が1,460千円の減少などによるものであります。

(負債)

流動負債は、113,270千円となり、前連結会計年度末と比較して14,145千円の増加(14.3%)となりました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が3,314千円の増加、未払金が11,061千円の増加などによるものであります。

固定負債は、54,240千円となり、前連結会計年度末と比較して118千円の増加(0.2%)となりました。この主な要因は、退職給付に係る負債が118千円の増加などによるものであります。

(純資産)

純資産は、1,661,499千円となり、前連結会計年度末と比較して599,369千円の増加(56.4%)となりました。この主な要因は、資本金が356,567千円の増加、資本剰余金が356,567千円の増加、利益剰余金が143,091千円の減少などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,033,260千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して480,481千円の増加(86.9%)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは△7,266千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して43,547千円の減少(前第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは△50,814千円)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純損失の△141,581千円、株式交付費の32,846千円、前渡金の減少額85,643千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは135千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して346千円の増加(前第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△211千円)となりました。

この主な要因は、差入保証金の回収による収入の114千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは711,793千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して710,993千円の増加(前第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは800千円)となりました。

この主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入の672,185千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年8月13日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても109,234千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましても7,266千円のマイナスとなっております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを推進し、太陽光事業及び関連する不動産事業では、「自宅、自社での発電利用を目的とした10kW未満の発電規模を有する一般家庭・事業者向け」、「モジュールを設置し、電力会社等に電力を販売することを目的とした50kW以上の発電規模を有する小規模発電施設事業者向け」を推進するために他社との業務関係を築き、提携を積極的に行い、かつ事業規模の拡大に取組み、太陽光事業を推進しております。

また、太陽光事業に注力するリスクを十二分に検証した結果、新たな成長事業構築等、事業の成長戦略の見直しを行うことが急務であり、経営基盤の安定化を図るためには事業の多角化が必須であるとの結論に至り、オートモビル関連事業への進出を決定しました。

当社グループは、太陽光事業を中心に、事業の多角化を図ることを推進していくことがクレアグループの他セグメントへのシナジー効果、企業価値の増大に最終的には寄与するものと判断していますが、既存事業におきましても、リフォーム・メンテナンス事業においては、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図り、給排水管工事事業においても、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事实績を生かした営業展開を図っていくことで、財務体質の脆弱性の解消を目指します。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,598	1,033,260
受取手形及び売掛金	-	2,577
完成工事未収入金	23,782	21,132
営業貸付金	40,000	40,000
商品及び製品	0	0
未成工事支出金	3,273	420
仕掛販売用太陽光設備	260,300	260,300
前渡金	521,691	436,047
未収入金	429	429
その他	15,647	15,514
貸倒引当金	△12,832	△12,826
流動資産合計	1,180,891	1,796,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,846	18,846
減価償却累計額	△16,202	△16,795
建物及び構築物 (純額)	2,644	2,051
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	△6,789	△6,789
機械及び装置 (純額)	0	0
車両運搬具	2,616	2,052
減価償却累計額	△2,616	△2,052
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	17,665	17,665
減価償却累計額	△16,821	△16,941
工具、器具及び備品 (純額)	844	723
有形固定資産合計	3,488	2,775
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	2,026	1,870
破産更生債権等	2,051,916	2,051,916
差入保証金	8,434	6,973
船舶	19,047	19,047
その他	2,837	2,837
貸倒引当金	△2,053,265	△2,053,264
投資その他の資産合計	30,996	29,380
固定資産合計	34,485	32,155
資産合計	1,215,376	1,829,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,893	22,208
未払金	33,489	44,551
未払法人税等	6,126	4,851
その他	40,615	41,658
流動負債合計	99,125	113,270
固定負債		
退職給付に係る負債	1,287	1,405
完成工事補償引当金	30,744	30,744
その他	22,090	22,090
固定負債合計	54,121	54,240
負債合計	153,247	167,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,970,630	8,327,198
資本剰余金	670,393	1,026,960
利益剰余金	△7,575,214	△7,718,306
自己株式	△5,532	△5,552
株主資本合計	1,060,276	1,630,300
新株予約権	1,853	31,198
純資産合計	1,062,129	1,661,499
負債純資産合計	1,215,376	1,829,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	235,072	254,398
売上原価	213,322	233,464
売上総利益	21,749	20,934
販売費及び一般管理費	117,561	130,169
営業損失(△)	△95,811	△109,234
営業外収益		
受取利息	29	24
受取賃貸料	420	360
雑収入	118	187
その他	0	0
営業外収益合計	568	573
営業外費用		
支払利息	13	-
株式交付費	239	32,846
雑損失	38	93
営業外費用合計	292	32,939
経常損失(△)	△95,535	△141,601
特別利益		
固定資産売却益	-	19
特別利益合計	-	19
税金等調整前四半期純損失(△)	△95,535	△141,581
法人税、住民税及び事業税	1,509	1,509
法人税等合計	1,509	1,509
四半期純損失(△)	△97,044	△143,091
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△97,044	△143,091

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△97,044	△143,091
四半期包括利益	△97,044	△143,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△97,044	△143,091
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△95,535	△141,581
減価償却費	2,144	2,060
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△176	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△979	118
株式交付費	239	32,846
受取利息及び受取配当金	△29	△24
支払利息	13	-
売上債権の増減額(△は増加)	21,192	73
前渡金の増減額(△は増加)	△14,805	85,643
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,167	3,385
未収消費税等の増減額(△は増加)	11,207	-
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	17,095	8,927
預り金の増減額(△は減少)	3,534	1,331
前受金の増減額(△は減少)	15,228	△284
未払消費税等の増減額(△は減少)	770	△119
貸付金の回収による収入	5,993	155
その他	3,313	2,982
小計	△49,959	△4,490
利息及び配当金の受取額	28	24
利息の支払額	△15	-
法人税等の支払額	△868	△2,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,814	△7,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△211	-
有形固定資産の売却による収入	-	21
差入保証金の回収による収入	-	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211	135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△780	-
新株予約権の発行による収入	1,613	39,628
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	672,185
自己株式の取得による支出	△33	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	800	711,793
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,226	704,661
現金及び現金同等物の期首残高	603,005	328,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	552,779	1,033,260

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても109,234千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましても7,266千円のマイナスとなっております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを推進し、太陽光事業及び関連する不動産事業では、「自宅、自社での発電利用を目的とした10kW未満の発電規模を有する一般家庭・事業者向け」、「モジュールを設置し、電力会社等に電力を販売することを目的とした50kW以上の発電規模を有する小規模発電施設事業者向け」を推進するために他社との業務関係を築き、提携を積極的に行い、かつ事業規模の拡大に取組み、太陽光事業を推進しております。

また、太陽光事業に注力するリスクを十二分に検証した結果、新たな成長事業構築等、事業の成長戦略の見直しを行うことが急務であり、経営基盤の安定化を図るためには事業の多角化が必須であるとの結論に至り、オートモビル関連事業への進出を決定しました。

当社グループは、太陽光事業を中心に、事業の多角化を図ることを推進していくことがクレアグループの他セグメントへのシナジー効果、企業価値の増大に最終的には寄与するものと判断していますが、既存事業におきましても、リフォーム・メンテナンス事業においては、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図り、給排水管工事業においても、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事实績を生かした営業展開を図っていくことで、財務体質の脆弱性の解消を目指します。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ356,567千円増加しており、当第2四半期連結累計期間末において、資本金は8,327,198千円、資本準備金は1,026,960千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	投資事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	233,409	-	1,662	235,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	-	-	45
計	233,454	-	1,662	235,117
セグメント利益又は損失(△)	△2,953	△103	1,044	△2,012

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△2,012
セグメント間取引消去	△45
全社費用(注)	△93,754
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△95,811

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	投資事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	253,396	-	1,002	254,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	-	-	30
計	253,426	-	1,002	254,428
セグメント利益又は損失(△)	△6,281	△103	271	△6,113

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△6,113
セグメント間取引消去	△30
全社費用(注)	△103,091
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△109,234

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)

1 重要な新株の発行

平成27年10月1日以降、下記の通り、第23回新株予約権の一部について行使があり、資本金及び資本準備金が増加しております。尚、行使により調達した資金は、栄光債権回収株式会社及び株式会社JPマテリアル(旧商号:有限会社ロンドベルコーポレーション(以下、「JPマテリアル」といいます。))の株式取得(子会社化)、また、子会社化以降の当該2社の運転資金等へ充当することを用途としております。

行使日	行使者	新株予約権の数(個)	発行する株式数(株)	払込金額(円)	新株予約権の発行価格(円)	増加した資本金(円)	増加した資本準備金(円)
10月9日	EVO FUND	10,000	1,000,000	41,000,000	738,000	20,869,000	20,869,000
10月9日	ゴッドリーブ投資事業組合	4,878	487,800	19,999,800	359,997	10,179,899	10,179,898
10月13日	ゴッドリーブ投資事業組合	8,943	894,300	36,666,300	659,994	18,663,147	18,663,147
10月14日	EVO FUND	10,000	1,000,000	41,000,000	738,000	20,869,000	20,869,000
10月15日	ゴッドリーブ投資事業組合	3,251	325,100	13,329,100	239,924	6,784,512	6,784,512

(注) 1 「発行する株式の種類」は、全て当社の普通株式であります。

2 「1株当たりの払込金額」は、全て41円であります。

2 株式取得による会社等の買収及び新規事業に係る重要な事象

(概要)

当社は、平成27年11月4日開催の取締役会においてJPマテリアル株式の譲渡契約を締結することを決議し、同日、JPマテリアルの発行済株式総数の100%に当たる60株を取得しました。これに伴い、当社グループは新たにオートモビル関連事業を開始することとなりました。

(目的)

当社は、太陽光事業を当社グループの成長事業として推進してきましたが、太陽光エネルギーに対する国策及び電力会社の姿勢の変化が近年顕著になり、売電事業者・投資家に将来に向けた不安が生じ、外部環境の動向を十分に見極めた上での事業展開が求められています。また、電力会社の系統連系(発電施設を電力会社に接続すること)回答の中断により当該事業が一時停滞し、電力会社より回答再開の発表があったものの、当社グループの当該事業への取り組みは受動的とならざるをえない状況にあります。このような太陽光エネルギー業界の状況を受け、1つの事業に注力するリスクを十二分に検証した結果、新たな成長事業構築等、事業の成長戦略の見直しを行うことが急務であり、経営基盤の安定化を図るためには事業の多角化が必須であるとの結論に至り、オートモビル関連事業への進出を決定しました。

一般の株式取得によるJPマテリアルの子会社化により、当社グループは、オートモビル関連事業を推進しますが、当社の資金を背景とすることで、JPマテリアルの国内の販売規模の拡大とともに、海外についても、当社グループがこれまでの不動産事業・太陽光事業で培った韓国・中国企業等とのネットワークや経験を活用し、展開の促進や販売規模の拡大を促進していきます。また、商材についても、カー用途のエンジンオイルから二輪(バイク)用のエンジンオイルに水平展開していくとともに、カーメンテナンス用品等の関連商品の展開についても検討します。

・取得する子会社の概要

(1) 名称	株式会社JPマテリアル ※平成27年9月16日付で商号変更 (旧商号:有限会社ロンドベルコーポレーション)
(2) 所在地	東京都港区赤坂八丁目5番28号 ※平成27年9月16日付で所在地変更 (旧所在地:愛知県一宮市木曾川町黒田字野畔79番地の1)
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 茂 貴恒
(4) 事業内容	オートモビル関連商品の開発・製造・販売
(5) 資本金	300万円

(6) 設立年月日	平成14年10月			
(7) 大株主および持株比率 (平成27年5月26日現在)	茂 貴恒 100.00%			
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態				
	決算期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
純資産		△24百万円	△39百万円	△60百万円
総資産		73百万円	73百万円	50百万円
1株当たり純資産		△405,705円	△648,653円	△1,007,318円
売上高		23百万円	58百万円	22百万円
営業利益又は営業損失(△)		1百万円	△1百万円	△9百万円
経常損失(△)		△12百万円	△14百万円	△21百万円
当期純損失(△)		△12百万円	△15百万円	△22百万円
1株当たり当期純損失(△)		△194,803円	△242,948円	△358,666円
1株当たり配当金		—円	—円	—円

・株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	茂 貴恒
(2) 住所	東京都港区
(3) 上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。